

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年3月1日  
(第3期) 至 平成19年2月28日

株式会社 **レナウン**

(209076)



第3期（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **レナウン**

# 目 次

	頁
第3期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	122
第7 【提出会社の参考情報】	123
1 【提出会社の親会社等の情報】	123
2 【その他の参考情報】	123
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	124
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年5月30日

**【事業年度】** 第3期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

**【会社名】** 株式会社レナウン  
(旧会社名 株式会社レナウンダーバンホールディングス)

**【英訳名】** RENOWN INCORPORATED  
(旧英訳名 RENOWN D'URBAN HOLDINGS INCORPORATED)  
(注) 平成18年3月1日より会社名を上記のとおり変更いたしました。

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岡 康 久

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

**【電話番号】** 03-5496-8133

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 経理部長 神 保 佳 幸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

**【電話番号】** 03-5496-8133

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 経理部長 神 保 佳 幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第 1 期	第 2 期	第 3 期
決算年月		平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月
売上高	(百万円)	124,731	119,717	176,281
経常利益	(百万円)	1,018	99	1,626
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△957	3,016	△2,981
純資産額	(百万円)	44,057	60,882	62,248
総資産額	(百万円)	120,550	108,211	122,671
1株当たり純資産額	(円)	1,267.39	1,282.47	1,103.40
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	(円)	△27.61	77.77	△62.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	36.5	56.3	42.7
自己資本利益率	(%)	—	5.7	△4.0
株価収益率	(倍)	—	16.84	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,880	△2,039	3,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,760	18,767	1,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,162	△12,895	△3,518
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	19,646	23,628	30,781
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	2,168 〔6,719〕	2,015 〔6,567〕	3,809 〔6,801〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第2期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高	(百万円)	634	2,098	92,475
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	127	△176	1,483
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	54	△229	△174
資本金	(百万円)	10,000	15,005	15,005
発行済株式総数	(株)	37,315,801	47,614,501	47,614,501
純資産額	(百万円)	40,733	50,480	35,502
総資産額	(百万円)	41,220	50,938	90,959
1株当たり純資産額	(円)	1,092.47	1,061.28	746.73
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円) (円)	0 (—)	0 (—)	0 (—)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	(円)	1.47	△5.67	△3.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	98.8	99.1	39.0
自己資本利益率	(%)	0.1	△0.5	△0.5
株価収益率	(倍)	738.1	—	—
配当性向	(%)	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	31 〔—〕	144 〔23〕	893 〔5,181〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第1期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第1期の従業員数の中に事業会社との兼任者9名が含まれております。
- 4 第3期の売上高及び従業員数が著しく増加しておりますが、平成18年3月1日付で当社が㈱レナウン及び㈱ダーバンを吸収合併したためであります。

## 2 【沿革】

当社は、平成16年3月1日、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンが共同し、株式移転により株式会社レナウンダーバンホールディングスを設立いたしました。

設立後の主要事項は、次のとおりであります。

年月	概要
平成15年10月	株式会社レナウンと株式会社ダーバンは、臨時株主総会の承認と関係当局の承認を前提として、経営統合に関する覚書を締結いたしました。
平成15年11月	両社は、上記覚書に基づき、共同持株会社設立に関する主要事項について合意し、株式移転契約を締結いたしました。
平成15年12月	両社の臨時の株主総会において、両社が株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社になることについて決議し承認されました。
平成16年3月	両社が株式移転により当社を設立いたしました。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。
平成16年12月	株式会社レナウンの子会社株式会社ポルト及び株式会社ダーバンの子会社株式会社アルクーンを完全子会社化いたしました。
平成17年3月	株式会社ポルトと株式会社アルクーンを合併し、商号を株式会社REDUインターフェイスに変更いたしました。
平成17年3月	株式会社レナウンは、株式会社マキリスを吸収合併いたしました。
平成17年3月	株式会社ダーバンは、株式会社レナウンオムを吸収合併いたしました。
平成17年11月	SPICA投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。
平成17年11月	臨時株主総会の承認と関係当局の承認を前提として、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンとの合併契約書を締結いたしました。
平成17年12月	臨時株主総会において、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンと合併し、商号を株式会社レナウンに変更することについて決議し承認されました。
平成18年2月	株式会社アニヤ・ハインドマーチジャパンを設立いたしました。
平成18年2月	株式会社レナウンは、株式会社レナウンネクステージを吸収合併いたしました。
平成18年3月	株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを吸収合併し、商号を株式会社レナウンに変更いたしました。
平成18年3月	株式会社レリアンを子会社化いたしました。
平成19年3月	株式会社アイディディジャパンを吸収合併いたしました。
平成19年3月	株式会社アキコオガワデザインスタジオを設立いたしました。



### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社49社及び関連会社8社で構成され、衣服等繊維製品事業とその他の事業を営んでおります。当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりであります。

事業部門		国内	海外	
衣服等 繊維製品 事業	製品製造及び 販売	(株)レナウン (連結財務諸表提出会社) (株)レナウンインクス ※1	Aquascutum Group PLC ※1 上海麗娜時裝有限公司 ※1	
	製品の販売	(株)アニヤ・ハインドマーチジャパ ン ※1 (株)アイディディジャパン ※1 (株)レリアン ※1 (株)アバン ※1 アバン・アビリティ(株) ※1 (株)インヴィテーション ※1 (株)レナウンユニフォーム ※3 (株)トミーヒルフィガージャパ ン ※3 (株)フレンチコネクションジャパ ン ※3	Renown Fashion & Garments (Singapore) Pte. Ltd. ※1 台湾蕾娜恩股份有限公司 ※1 I. D. D. Italia S. R. L. ※1 蕾儷昂股份有限公司 ※1 Paul Bennet (HK) Ltd. ※2 Kent & Curwen Ltd. ※2 D'urban China Distributions (C. I.) Ltd. ※3	
	製品の 職域販売	(株)REDUインターフェイス ※1		
	製品の製造 及び外注加工	(株)宮之城レナウン ※1 (株)ローゼ ※1 ブレードプレー(株) ※1 (株)アズール ※1 (株)ダーバン鹿児島ソーイング ※1 (株)ダーバン宮崎ソーイング ※1 東洋ソーイング(株) ※3	南通麗娜服裝有限公司 ※1 上海華鐘麗娜針織有限公司 ※3	
	製品原料の 製造	レナウンジャーヂ(株) ※3		
	製品の 製造管理		Renown I. F. G. Hong Kong Ltd. ※1	
	衣服等 繊維製品 関連事業	製品の検査 及び検査指導		Fashion Suite Co., Ltd. ※3
		製品の品質管理 及び品質判定	(株)レナウンアパレル科学研究所 ※1	
		製品の物流 ・保管業	(株)REDUロジスティクス ※1	
		情報収集業		Renown America, Inc. ※1
その他の 事業	保険代理店業等	(株)レナウンエージェンシー ※1		
	不動産販売業		Renown Enterprises, Inc. ※1	
	店舗等の設計 及び施工管理	(株)ディレク ※1		
	加工食品・果汁 飲料の製造・ 販売	(株)アーデン ※1		

(注) 1 Aquascutum Group PLCは持株会社であり、同グループの概況は4関係会社の状況に記載しております。

2 連結子会社及び持分法適用会社は、次のとおりであります。

- ※1 連結子会社
- ※2 持分法非適用非連結子会社
- ※3 持分法適用関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の派遣		資金の援助	営業上の取引	設備の関与状況
						当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
(連結子会社) ㈱レナウンインクス	東京都江東区	300百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造販売	100.0	—	2	1	貸付金	当社製品の売上	建物の貸与
㈱REDUロジスティクス	千葉県習志野市	100百万円	(衣服等繊維製品関連事業) 繊維製品の物流・保管	100.0	—	3	—	—	物流・保管業務の委託	—
㈱REDUインターフェイス	東京都大田区	30百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	100.0	—	3	—	—	当社製品の売上	建物の貸与
㈱アニヤ・ハインドマーチジャパン	東京都品川区	250百万円	〃	100.0	—	3	1	貸付金	—	建物の貸与
㈱アイディディジャパン	東京都品川区	50百万円	〃	100.0	—	—	2	貸付金 債務保証	当社製品・原材料の売買	建物の貸与
㈱レナウンアパレル科学研究所	東京都目黒区	10百万円	(衣服等繊維製品関連事業) 繊維製品の品質検査及び品質指導	100.0	—	—	4	—	当社製品の品質検査業務の委託	建物の貸与
㈱レナウンエージェンシー	東京都江東区	300百万円	(その他の事業) 印刷物及び保険業務	※1 92.4 (4.8)	—	1	2	—	印刷物及び保険業務の委託	建物の貸与
㈱ディレク	東京都品川区	30百万円	(その他の事業) 店舗等施工業務	※2 81.0 (19.0)	—	—	1	—	店舗等施工業務の委託	建物の貸与
㈱ローゼ	山口県岩国市	30百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	100.0	—	—	4	貸付金	当社製品の外注加工	—
㈱アズール	福島県耶麻郡西会津町	100百万円	〃	100.0	—	—	4	貸付金	当社製品の仕入	—
㈱ダーバン鹿児島ソーイング	鹿児島県霧島市	100百万円	(衣服等繊維製品事業) 休眠会社	100.0	—	—	—	貸付金	—	—
㈱ダーバン宮崎ソーイング	宮崎県南那珂郡北郷町	50百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	100.0	—	—	3	貸付金 債務保証	当社製品の外注加工	—
㈱宮之城レナウン	鹿児島県薩摩郡さつま町	20百万円	〃	70.0	—	—	2	—	〃	—
ブレードプレー(株)	福島県白河市	50百万円	〃	50.0	—	—	2	—	当社製品の仕入	—
Aquascutum Group PLC	London, U.K.	8,789千英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 同社関係会社の管理	100.0	—	2	1	—	—	—
Aquascutum (Manufacturers)Ltd.	〃	2,006千英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	※4 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Aquascutum Ltd.	〃	4,339千英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	※3 100.0 (46.7)	—	2	—	—	当社製品の仕入	—
Regent Arcade House Ltd.	〃	10千英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 休眠会社	※5 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Rodex of London Ltd.	〃	160千英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造販売	※4 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の派遣		資金の 援助	営業上 の取引	設備の 関与状況
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Colchester Manufacturing Company Ltd.	London, U. K.	33千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 休眠会社	※6 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
The House of Rodex Ltd.	"	0千 英ポンド	"	※6 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Rodex of London Inc.	New York, U. S. A.	3千 米ドル	(衣服等繊維製品事業) 休眠会社	※6 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Aquascutum International Ltd.	London, U. K.	4,371千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 同社関係会社の管理	※4 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Aquascutum (Overseas)Ltd.	Westlands Road, H. K.	0千 英ポンド	(衣服等繊維製品事業) 休眠会社	※7 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Aquascutum (Hong Kong)Ltd.	"	0千 英ポンド	"	※7 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Aquascutum Ireland Ltd.	Dublin, Ireland	10千 アイルランド ポンド	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	※7 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Aquascutum of London Ltd.	Quebec, Canada	3,242千 カナダドル	(衣服等繊維製品事業) 休眠会社	※7 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Aquascutum Exports Ltd.	London, U. K.	3千 英ポンド	"	※4 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Kenneth Durward Ltd.	"	10千 英ポンド	"	※4 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Playsport Ltd.	"	2千 英ポンド	"	※4 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Cotsmoor Ltd.	"	153千 英ポンド	"	※4 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Cotsmoor(Sales)Ltd.	"	0千 英ポンド	"	※8 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Colts Clothes of London Ltd.	"	1千 英ポンド	"	※8 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Cotsmoor (Manufacturing)Ltd.	"	0千 英ポンド	"	※8 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Aquasport Ltd.	Westlands Road, H. K.	0千 香港ドル	"	※9 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
Renown Enterprises, Inc.	California, U. S. A.	60,000千 米ドル	(その他の事業) 不動産販売	99.4	—	1	1	—	—	—
Renown America, Inc.	New York, U. S. A.	6,500千 米ドル	(衣服等繊維製品関連事業) 情報収集業	100.0	—	—	—	—	—	—
Renown I. F. G. Hong Kong Ltd.	Westlands Road, H. K.	71,500千 香港ドル	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	100.0	—	—	2	—	—	—
Renown Fashion & Garments(Singapore) Pte. Ltd.	Outram Road Singapore	1,500千 シンガポール ドル	"	100.0	—	—	1	—	—	—
上海麗娜時装有限公司	中華人民共和国 上海市	5,000千 米ドル	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造販売	100.0	—	—	—	—	当社製 品の仕 入	—
南通麗娜服装有限公司	中華人民共和国 江蘇省南通市	800千 米ドル	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	100.0	—	—	4	—	"	—

名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の派遣		資金の 援助	営業上 の取引	設備の 関与状況
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
台湾蕾娜恩股份有限公司	中華民国台北県	8百万 ニュー 台湾ドル	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	100.0	—	—	—	—	—	—
I.D.D. Italia S.R.L.	Biella, Italy	800千 ユーロ	〃	※10 100.0 (100.0)	—	—	1	—	—	—
㈱レリアン	東京都世田谷区	600百万円	〃	56.177	—	3	1	—	当社商 標権の 使用	—
㈱アーデン	長野県小諸市	1,000百万円	(その他の事業) 加工食品・果汁飲料の 製造販売	※11 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	建物の 貸与
㈱アバン	兵庫県神戸市 中央区	34百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	※11 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
アバン・アビリティ㈱	〃	10百万円	〃	※12 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
㈱インヴィテーション	東京都品川区	30百万円	〃	※11 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—
蕾儼昂股份有限公司	中華民国台北県	20百万 ニュー 台湾ドル	〃	※11 100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「議決権所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記連結子会社のうち㈱REDUロジスティクス、Aquascutum Group PLC、Renown Enterprises, Inc. 及び㈱レリアンは特定子会社に該当しております。

3 上記は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4 間接所有は以下のとおりであります。

※1 ㈱レナウン(87.6%)及び㈱レリアン(4.8%)

※2 ㈱レナウン(62.0%)及び㈱レリアン(19.0%)

※3 ㈱レナウン(53.3%)及びAquascutum Group PLC (46.7%)

※4 Aquascutum Group PLC

※5 Aquascutum Ltd.

※6 Rodex of London Ltd.

※7 Aquascutum International Ltd.

※8 Cotsmoor Ltd.

※9 Aquascutum(Overseas)Ltd. (50.0%)及びAquascutum of London Ltd. (50.0%)

※10 ㈱アイディディジャパン

※11 ㈱レリアン

※12 ㈱アバン

5 ㈱レリアンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	49,209百万円
	②経常利益	2,350百万円
	③当期純利益	809百万円
	④純資産額	26,444百万円
	⑤総資産額	38,229百万円

名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の派遣		資金の 援助	営業上 の取引	設備の 関与状況
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(持分法適用関連会社) レナウンジャーヂ(株)	東京都目黒区	400百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	50.0	—	1	—	貸付金 債務保 証	当社原 料及び 製品の 仕入	建物の貸 与
(株)フレンチコネクション ジャパン	東京都品川区	400百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	50.0	—	1	1	貸付金 債務保 証	—	—
東洋ソーイング(株)	宮崎県西都市	13百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	※1 35.0 (35.0)	—	—	3	債務保 証	当社製 品の外 注加工	—
(株)レナウンユニフォーム	東京都中央区	100百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	20.0	—	—	—	—	—	—
(株)トミーヒルフィガー ジャパン	東京都品川区	1,272百万円	〃	20.0	—	—	1	—	—	—
D'urban China Distributions (C. I.)Ltd.	Shing Yip Street, H. K.	5,000千 香港ドル	〃	※2 49.0 (49.0)	—	1	1	—	—	—
Fashion Suite Co., Ltd.	Chai Wan Kok Street, H. K.	4,500千 香港ドル	(衣服等繊維製品関連事業) 繊維製品の検品業務	40.0	—	—	1	—	—	—
上海華鐘麗娜針織有限公司	中華人民共和国 上海市	1,400百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	25.0	—	—	2	貸付金	—	—

(注) 1 上記は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

2 間接所有は以下のとおりであります。

※1 (株)ダーバン宮崎ソーイング

※2 (株)アイディディジャパン

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
衣服等繊維製品事業	3,579 [6,523]
衣服等繊維製品関連事業	90 [206]
その他の事業	140 [72]
合計	3,809 [6,801]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 従業員数が当連結会計年度において1,794名増加しておりますが、主として㈱レリアン及びその子会社を連結子会社に含めたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
893 [5,181]	41.7	18.5	5,581,500

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 従業員数が当事業年度において749名増加しておりますが、平成18年3月1日付で㈱レナウン及び㈱ダーバンを吸収合併したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社及び一部の連結子会社の労働組合は、レナウン労働組合としてUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、平成18年10月21日付でレナウン労働組合及びダーバン労働組合は合併統合し、レナウン労働組合となっております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の日本経済におきましては、企業収益の改善、設備投資の増加等を背景に景気は回復し、個人消費についても、消費者マインドの改善、所得の緩やかな増加等を背景にこのところ弱さが見られるものの、総じて回復基調で推移しました。

当アパレル業界におきましては、百貨店を中心に昨年3月の春物衣料販売及び9月の秋物衣料販売が堅調に推移する等、アパレル消費には一部明るい材料が見られました。

このような経営環境の中、合併初年度を迎えた当社グループは、メンズ・レディース等の総合アパレルとして、百貨店、GMS・小売店、その他チャネルを含めた全ての流通チャネルをそろえ、グループ全体の営業力の強化と経営効率の追求を図り、厳しい事業環境にも耐え得る強固な経営基盤を構築することで、将来に向けた新たな発展を目指してまいりました。具体的には、百貨店における確固たるポジショニングを確立するために、MD改革、営業力の強化を図ってまいりました。こうした結果、基幹ブランドの「ダーバン」、「インターメッツォ」、「アクアスキュータム」、「エンスウィート」、「シンプルライフ」、「チャージ」等が堅調に推移いたしました。また、「アプライマリー」、「グラッシー」、「レベッカテイラー」ではヤングキャリアへ攻勢をかけてまいりました。更に、「マーノ」、「フレンチコネクション」、「アーノルドパーマータイムレス」、「ラム」等のSPA型ブランドを中心に駅ビル、ファッションビル、ショッピングセンター等の新規販路を、「ナブラッド」、「ヒロココシノ・オム」でGMSチャネル等の新規販路を引き続き開拓してまいりました。加えて、平成18年3月29日付で、持分法適用会社であった婦人服小売業を営む株式会社レリアンを子会社化しました。

連結では、基幹ブランドを中心に概ね堅調に推移し、暖冬の影響を受けつつも、売上高は中間時点の予想を若干下回る水準にとどまりました。経常利益は、アクアスキュータムロンドンの積極投資による費用の増加があったものの、レナウンを中心に販売管理費の削減に努め、加えて、合併に伴う生産機能の一元化等による仕入コストの低減による売上利益率の改善等により、中間時点の予想を大幅に上回りました。また、当期純損失は、遊休資産の売却による固定資産売却益を特別利益に計上し、一方、営業収益力回復の目処が立ったことから、次期以降における更なる成長基盤を固めることを前提に過去の負の遺産を一掃すべく、固定資産売却損、関係会社に対する株式評価損、貸倒引当金繰入及び債務保証損失引当金繰入等を特別損失として計上した結果、中間時点の予想を下回りました。また、単体では、概ね連結と同様に推移しており、暖冬の影響を受けつつも、売上高は中間時点の予想を若干下回る水準にとどまりました。一方、経常利益は、連結と同様に、中間時点の予想を大幅に上回りました。当期純損益は連結同様、負の遺産を一掃すべく特別損失を計上したこと等により、当期純損失を計上しました。

この結果、当社における当連結会計年度の売上高は1,762億8千1百万円（前年同期比47.2%増）、経常利益16億2千6百万円（前年同期比1,542.8%増）、当期純損失29億8千1百万円（前年同期は30億1千6百万円の純利益）となりました。

また、単体におきましては、売上高924億7千5百万円、経常利益14億8千3百万円、当期純損失1億7千4百万円となりました。なお、当社は平成18年3月1日付で株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを吸収合併し、商号を株式会社レナウンダーバンホールディングスから株式会社レナウンに変更しております。それに伴い、前事業年度は旧株式会社レナウンダーバンホールディングスの業績であるため、前年同期との比較は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失7億2千万円を計上したものの36億1千3百万円の増加(前年同期は20億3千9百万円の減少)となりました。その主な内訳は減損損失の計上及び売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動におけるキャッシュ・フローは、17億5千5百万円の増加(前年同期は187億6千7百万円の増加)となりました。その主な内訳は有形固定資産の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動におけるキャッシュ・フローは、35億1千8百万円の減少(前年同期は128億9千5百万円の減少)となりました。その主な内訳は借入金の返済による支出等によるものであります。

以上のような結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、307億8千1百万円となり、期首に比べて71億5千2百万円増加しております。なお、52億1千3百万円は連結範囲の増加によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣服等繊維製品事業	27,457	114.5

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣服等繊維製品事業	169,049	146.5
衣服等繊維製品関連事業	2,286	84.8
その他の事業	4,944	306.1
合計	176,281	147.2

- (注) 1 「その他の事業」は、店舗等の設計、デザイン、施工管理等の売上高であります。  
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 3 【対処すべき課題】

日本経済におきましては、企業収益や雇用環境は改善方向にあり、個人消費も回復基調にある等、アパレル業界には明るい材料が見られ始めております。

当社グループは、経営・組織体制の一元化を図ったことで、迅速且つ効率的な経営戦略決定が可能となり、事業運営は軌道に乗ってまいりました。そうしたことを踏まえ、本年策定した中期経営計画における「成長戦略への積極的な取り組み」及び「経営基盤強化へ向けた取り組み」を全社一丸となって実行することにより戦略事業を成長軌道に乗せ、盤石な収益基盤を確立し、当社がいち早くアパレル業界におけるリーディングカンパニーに返り咲くために、企業価値の向上及び利益の極大化を目指して事業運営に当たる所存でございます。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### 1 経済状況に関するリスク

当社グループの取扱商品であるアパレルは、所得・雇用環境等経済的要因のみならず天候要因にも大きく消費マインドが左右され、暖冬・冷夏等天候不順がアパレル市況において影響を及ぼすこととなります。したがって、所得・雇用環境の悪化及び天候不順が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2 海外業務に関するリスク

当社グループの仕入の一部は中国等日本国外から調達されております。したがって、現地通貨価値の上昇は、日本での輸入価格上昇の形で当社グループの仕入コストを押し上げる可能性があり、仕入コストの上昇は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループは、輸入製品等の取引に係る為替リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。なお、為替予約取引の契約先は、何れも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

また、海外におけるテロ、戦争等による政治及び経済の混乱、予期しない法律又は規制の変更、不測の疫病等の発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 3 製品開発力に関するリスク

当社グループは、継続して魅力ある製品を開発できると考えておりますが、アパレルというファッション性の高い製品を取り扱っている以上、当社グループ製品の販売の成否が、消費者の嗜好の変化等により左右される可能性があります。当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、結果として魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4 個人情報保護に関するリスク

当社グループは、百貨店店舗内ショップや直営店舗の顧客等に関する多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、顧客情報管理マニュアルに基づくルールを運用を徹底しておりますが、不測の事故等による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージを損ない、売上の減少及び損害賠償の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼすと考えられます。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、その内容は、第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

アパレル業界におきましては、百貨店を中心に昨年3月の春物衣料販売及び9月の秋物衣料販売が堅調に推移する等、アパレル消費には一部明るい材料が見られました。

このような経営環境の中、当連結会計年度の売上高は1,762億8千1百万円(前年同期比47.2%増)、経常利益16億2千6百万円(前年同期比1,542.8%増)、当期純損失29億8千1百万円(前年同期は30億1千6百万円の純利益)となりました。

### (3) 中期的な経営計画

当社グループでは、平成18年1月に策定した中期経営計画において、「①成長戦略への積極的投資、②有利子負債の削減、③グループ再編及び組織体制の整備」を骨子とし、新たな企業体への変革に向けた施策を実行してまいりました。その結果、有利子負債の削減等、経営効率の改善に関する項目について、一定の成果を収めることができました。さらに、株式会社レリアンの連結子会社化や「フィラ」事業の開始等、グループ経営強化に向けた当初計画外の取り組みも積極的に実施してまいりました。このような状況の変化を踏まえ、戦略事業を成長軌道に乗せ、アパレル業界のリーディングカンパニーへの振り返りを目指すべく、今般、新たに中期経営計画を策定いたしました。計画の骨子は下記の通りとなっております。

#### ①成長戦略への積極的な取り組み

##### a 「アクアスキュータム」事業の拡大

当社最大のブランド資産である「アクアスキュータム」事業に引き続き経営資源を集中投入し、『グローバルラグジュアリーブランド』への変革を進めてまいります。

##### b ヤング・キャリアゾーンの育成

次世代の柱とすべく、「アプライマリー」、「グラッシー」、「レベッカテイラー」等のヤング・キャリアブランドに対し、積極的な事業展開を推進してまいります。

##### c メンズ基幹ブランドの収益力向上

次世代ブランドへの投資を図るべく、一層の効率運営を追求し、盤石な事業基盤を確立してまいります。

#### ②経営基盤強化へ向けた取り組み

##### a マーケティング・MDの強化

緻密なマーケティングに基づく企画精度の格段の向上を図り、収益性の向上を目指します。

##### b コスト構造の変革

サプライチェーンマネジメントを構築し、適時適量生産体制の構築、在庫圧縮によるキャッシュ・フローの向上を図ります。

c コーポレートガバナンス体制の確立

法制度の改正及び実施に基づく内部統制システムの整備とリスクマネジメント体制を強化し、コーポレートガバナンス体制の一層の向上を図ります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の分析につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、店舗の拡充、並びに維持更新を目的とした設備投資を実施し、設備投資額は1,813百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社(東京都品川区)	衣服等繊維 製品事業	営業所設備	1,159	0	3,206 (2)	32	4,399	373
大阪オフィス (大阪市西区)	〃	〃	1,489	33	1,610 (5)	45	3,178	232
永代オフィス (東京都江東区)	〃	〃	181	0	— (—)	73	255	232

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。

##### (2) 国内子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱レリアン	本社他(東京 都世田谷区 他)	衣服等繊維 製品事業	営業所及び 店舗設備	2,047	63	6,638 (29)	269	9,018	1,666

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。

##### (3) 在外子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
Aquascutum Ltd.	本社他 (London, U. K. 他)	衣服等繊維 製品事業	営業所及び 生産設備	619	37	— (—)	288	945	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 月日
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱レナウン	本社他(東京都 品川区他)	衣服等繊維 製品事業	店舗新設工事等	1,600	—	自己資金	平成19年3月	平成20年2月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	47,614,501	47,614,501	東京証券取引所 市場第一部	株主として権利内容に制限の ない、標準となる株式
計	47,614,501	47,614,501	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月1日 (注1)	37,315,801	37,315,801	10,000	10,000	30,720	30,720
平成17年11月14日 (注2)	10,298,700	47,614,501	5,005	15,005	4,994	35,714
平成18年6月27日 (注3)	—	47,614,501	—	15,005	△31,963	3,751

- (注) 1 当社は、平成16年3月1日に株式会社レナウンと株式会社ダーバンの株式移転により設立されました。  
 2 平成17年11月14日を払込期日とするSPICA投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当増資の実施により、発行済株式総数が102,987百株増加しております。  
 (1)発行価額 1株につき金971円  
 (2)資本組入額 1株につき金486円  
 3 平成18年5月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。  
 4 平成19年5月24日開催の定時株主総会において、繰越利益剰余金のマイナス残高の解消のため、その他資本剰余金を15,923百万円減少することを決議しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	50	40	391	78	13	68,296	68,868	—
所有株式数(単元)	—	106,726	5,744	133,187	79,329	54	144,811	469,851	629,401
所有株式数の割合(%)	—	22.73	1.22	28.35	16.89	0.01	30.8	100.00	—

(注) 1 自己株式70,567株は、「個人その他」に705単元及び「単元未満株式の状況」に67株含めて記載してあります。なお、自己株式70,567株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有残高と同数であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が29単元含まれております。

3 上記「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SPICA投資事業有限責任組合	東京都港区南麻布1丁目1番4号	102,987	21.63
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	26,818	5.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,457	4.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	17,855	3.75
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	14,515	3.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12,106	2.54
指定単 受託者三井アセット信託銀行株式会社1口 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目23番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	11,290	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,444	2.19
ニシキ株式会社	大阪府大阪市中央区釣鐘町1丁目4番6号	6,525	1.37
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	5,450	1.14
計	—	227,449	47.76

(注) 持株数は、百株未満を切り捨てて表示しております。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,914,600	469,146	同上
単元未満株式	普通株式 629,401	—	同上
発行済株式総数	47,614,501	—	—
総株主の議決権	—	469,146	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。  
自己保有株式 株式会社レナウン 67株
- 4 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式100株(議決権1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レナウン	東京都品川区西五反田 8丁目8番20号	70,500	—	70,500	0.15
計	—	70,500	—	70,500	0.15

- (注) このほか、株主名簿上は旧株式会社レナウン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が期末日現在100株、株主名簿上は株式会社ダーバン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が期末日現在100株あります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	7,002	9,830
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	14,929	20,414
当期間における取得自己株式	2,171	2,346

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	70,567	—	72,738	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、会社の現況と将来の事業展開を勘案して、株主に対する利益配分を考えていきたいと存じます。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、株主総会であります。

当期の業績は、遺憾ながら損失を計上する結果となりましたので、株主配当金につきましては、無配とさせていただきます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	2,120	2,220	1,718
最低(円)	838	925	1,068

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	1,605	1,575	1,350	1,332	1,318	1,223
最低(円)	1,425	1,229	1,079	1,139	1,146	1,068

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		渡 辺 省 三	昭和24年6月5日生	昭和47年3月 平成10年2月 平成11年4月 平成12年2月 平成12年4月 平成16年3月 平成18年3月 ㈱レナウン入社 同社本社人事部長 同社取締役・管理本部長補佐(人事・総務) 同社経営統括本部長 同社取締役社長(代表取締役) 当社取締役会長(代表取締役) 当社取締役会長(現任)	(注)2	14,600
代表取締役社長		岡 康 久	昭和24年11月17日生	昭和47年4月 昭和63年1月 平成4年1月 平成13年1月 平成13年3月 平成14年1月 平成15年1月 平成16年1月 平成16年3月 平成17年10月 平成19年2月 ㈱ダーバン入社 同社イクシーズ事業部営業企画部長 同社ダーバン事業部営業部長 同社営業本部副本部長 同社取締役 同社東京営業本部長兼同東京販売第4グループGM 同社取締役社長(代表取締役)兼同社企画・営業本部長 ㈱フレンチコネクションジャパン取締役社長(代表取締役) 当社取締役社長(代表取締役)(現任) ㈱レナウン取締役社長(代表取締役) アクアスキュータムグループPLC取締役社長(現任)	(注)2	8,120
取締役	常務執行役員 レディース事業本部長 兼首都圏営業部長	北 田 正 喜	昭和29年5月17日生	昭和54年4月 平成11年1月 平成14年1月 平成14年3月 平成14年3月 平成14年4月 平成15年1月 平成16年1月 平成18年3月 平成18年9月 平成19年3月 ㈱ダーバン入社 同社営業本部東京販売第2グループGM 同社大阪営業本部副本部長 同社大阪営業本部長 同社取締役 同社大阪支店長 同社企画・営業本部副本部長兼企画・営業本部東日本営業部長 同社企画・営業本部長兼同首都圏営業部長兼同第一企画商品部長 当社取締役 常務執行役員(現任) ダーバン事業本部長 当社ダーバン事業本部長兼企画商品本部メンズ担当 当社レディース事業本部長兼首都圏営業部長(現任)	(注)2	740
取締役	執行役員 経営企画室長	武 藤 彰 宏	昭和29年11月2日生	昭和52年3月 平成11年2月 平成14年4月 平成16年3月 平成16年9月 平成17年3月 平成17年5月 平成18年3月 ㈱レナウン入社 同社本社経理部長 同社管理本部経理部長 当社経営企画部長 当社執行役員 当社経営企画本部長 当社取締役(現任) 当社執行役員経営企画室長(現任)	(注)2	2,300
取締役	執行役員 管理本部長	柴 田 正 広	昭和29年7月24日生	昭和52年4月 平成10年1月 平成15年1月 平成15年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成16年9月 平成17年3月 平成17年5月 平成18年3月 ㈱ダーバン入社 同社総務・人事本部人事グループGM 同社総務・人事本部長 同社経営企画室長 同社取締役 当社総務部長兼人事部長 当社執行役員 当社経理本部長兼情報システム本部長 当社取締役(現任) 当社執行役員管理本部長(現任)	(注)2	2,480

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 事業統括 室長	岡本 薫	昭和29年7月24日生	昭和53年3月 平成14年2月  平成15年1月 平成15年4月 平成16年1月  平成17年3月 平成18年3月 (株)ダーバン入社 同社大阪営業本部大阪商品グループGM 同社企画・営業本部商品部長 同社執行役員 同社企画・営業本部企画・営業統括室長 同社経営統括室長 当社取締役執行役員事業統括室長(現任)	(注)2	1,694
取締役	執行役員 メンズ事業 本部長	中村 実	昭和25年9月12日生	昭和48年3月 平成11年8月 平成13年2月  平成13年4月 平成15年2月  平成15年2月 平成15年2月 平成18年2月 平成18年5月  平成18年9月  平成19年3月 (株)レナウン入社 同社執行役員 同社第三営業本部長兼アクアスキュータム事業部長 同社取締役 アクアスキュータムグループPLC取締役会長 アクアスキュータムグループPLC取締役社長 アクアスキュータムLtd.取締役会長 アクアスキュータムLtd.取締役社長 当社取締役執行役員(現任)レディス事業本部副本部長兼SPA事業部長兼企画商品部企画商品第6グループGM 当社レディス事業本部副本部長兼首都圏営業部長兼企画商品本部レディス担当兼企画商品第2グループGM 当社メンズ事業本部長(現任)	(注)2	3,700
取締役		川島 隆明	昭和27年11月7日生	昭和51年4月  平成3年4月 平成11年6月 平成13年12月 平成14年7月  平成15年10月 平成16年9月  平成17年2月  平成17年10月 平成17年12月 平成17年12月 平成18年2月  平成18年6月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 同行営業第一部副参事役 興銀証券(株)執行役員 (株)ベネックス代表取締役 (株)MKSパートナーズ設立代表取締役 福助(株)取締役会長 (株)カレイド・ホールディングス設立代表取締役(現任) 大新東(株)取締役会長(代表取締役)(現任) 当社顧問 アクアスキュータムグループPLC取締役会長(現任) 当社取締役(現任) アクアスキュータムLtd.取締役会長(現任) 内海造船(株)取締役会長(現任)	(注)2	0
取締役		秋葉 正範	昭和33年6月24日生	昭和57年4月  平成10年6月  平成13年7月 平成16年11月  平成17年2月 平成17年10月 平成17年12月 平成18年6月 平成18年11月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行ストラクチャード・ファイナンス部国際プロジェクト開発室室長 同行戦略支援部主任調査役 (株)カレイド・ホールディングスパートナー 大新東(株)取締役(現任) 当社顧問 当社取締役(現任) 内海造船(株)取締役(現任) (株)カレイド・ホールディングス取締役パートナー(現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	木村武志	昭和19年4月14日生	昭和43年3月 平成5年2月 平成7年4月 平成14年4月 平成16年3月 ㈱レナウン入社 同社本社経理部長 同社取締役 同社監査役 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	10,214
監査役	常勤	林正勝	昭和19年6月4日生	昭和46年4月 平成7年2月 平成7年3月 平成8年4月 平成11年3月 平成14年3月 平成15年1月 平成15年9月 平成16年3月 平成18年3月 ㈱ダーバン入社 同社総務・人事本部副本部長兼物流本部副本部長兼同大阪物流センターGM 同社取締役 同社総務・人事本部長 同社常務取締役 同社経営企画室長兼当社経理本部長 同社取締役副社長 同社社長補佐兼大阪支店長 同社監査役(常勤) 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	8,340
監査役	常勤	谷口哲郎	昭和25年10月5日生	昭和49年4月 平成8年1月 平成10年4月 平成14年12月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年5月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 同行姫路支店長 同行関連事業部長 同行関連事業部長兼本店上席調査役 ㈱三井住友フィナンシャルグループグループ事業部長 同行本店上席推進役 同行常任監査役 SMBCファイナンスサービス㈱社長 銀泉㈱監査役(現任) 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	0
監査役		清水明	昭和31年2月24日生	昭和53年3月 平成10年11月 平成12年5月 平成12年5月 平成13年3月 平成14年11月 平成15年9月 平成16年5月 平成18年7月 平成19年4月 平成19年5月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 同行梅田北支店長 同行業務企画部主任調査役 同行六本木支店長 同行六本木支社長 同行審査第二部長 同行審査部長 同行東京事務センター所長 エム・ユー・センターサービス東 東京㈱取締役社長(代表取締役) ㈱三菱東京UFJ銀行本部審議役 当社監査役(現任)	(注)3	0
計						52,188

- (注) 1 谷口哲郎氏及び清水明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成17年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、意思決定・監督機能と執行機能の分離による責任の明確化、経営判断・意思決定の迅速化を図るため、平成16年9月1日より執行役員制度を導入しております。
- 平成19年5月30日現在の執行役員は22名のうち5名は取締役を兼務しております。常務執行役員として、GMS・小売店事業本部長兼企画商品部長津田正義、生産本部長中谷正雄、執行役員として経営企画室J-SOX担当原科義一、経営企画室AQロンドン担当植田幸男、メンズ事業本部首都圏営業部長土田治彦、メンズ事業本部東日本営業部長森泰樹、大阪支店長兼メンズ事業本部西日本営業部長和才令逸、レディース事業本部東日本営業部長小澤清明、レディース事業本部西日本営業部長沢田勝彦、SPA事業部長北山晴夫、企画商品本部長兼メンズ企画商品部長兼AQ企画商品部長兼レディース企画商品部第三グループGM兼第一チームTM兼第二チームTM杉森直美、企画商品本部レディース企画商品部長岡崎照久、GMS・小売店事業本部副本部長兼西日本営業部長有馬吉文、海外事業部長山田大次郎、生産本部メンズ生産部長赤松博己、生産本部レディース生産部長頼母木敏雄、管理本部人事担当補佐内田正治で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスの充実のためには、株主をはじめとするステークホルダーの利益を考慮しつつ、長期的、継続的に企業グループ価値を最大化するよう統治されなければならないと考えており、グループ全体の収益力の向上を目指して、透明性の高い経営体制の構築に努めております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### ① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されております。

当社の取締役会は、平成19年5月30日現在、9名の取締役で構成されており、経営に関する重要事項を決定します。

##### ② 会社の内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、意思決定機能と執行機能の分離による責任の明確化、意思決定の迅速化を図るため、平成16年9月1日より執行役員制度を導入しております。

また、当社グループ全体の業務執行に関する重要事項を協議するため、取締役及び執行役員で構成する経営会議を設置し、業務執行の迅速化を図っております。

平成19年5月30日現在の執行役員は22名のうち5名は取締役を兼務しております。常務執行役員として、GMS・小売店事業本部長兼企画商品部長津田正義、生産本部長中谷正雄、執行役員として、経営企画室J-SOX担当原科義一、経営企画室AQロンドン担当植田幸男、メンズ事業本部首都圏営業部長土田治彦、メンズ事業本部東日本営業部長森 泰樹、大阪支店長兼メンズ事業本部西日本営業部長和才令逸、レディース事業本部東日本営業部長小澤清明、レディース事業本部西日本営業部長沢田勝彦、SPA事業部長北山晴夫、企画商品本部長兼メンズ企画商品部長兼AQ企画商品部長兼レディース企画商品部第三グループGM兼第一チームTM兼第二チームTM杉森直美、企画商品本部レディース企画商品部長岡崎照久、GMS・小売店事業本部副本部長兼西日本営業部長有馬吉文、海外事業部長山田大次郎、生産本部メンズ生産部長赤松博己、生産本部レディース生産部長頼母木敏雄、管理本部人事担当補佐内田正治で構成されております。

##### ③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、平成18年5月25日付にて内部管理体制の適切性を監査する部署として内部監査室(2名)を設置いたしました。内部監査室では、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、各部署毎のリスク管理状況の監査を実施するとともに、その監査の状況を取締役会及び監査役会に報告いたします。また、当社は監査役制度を採用しており、平成19年5月30日現在、4名(常勤監査役3名)で構成されており、その内2名が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画等に従い監査を実施しております。なお、社外監査役と会社間に特別の利害関係はありません。

監査役は、内部監査室からの報告を通じて、内部監査の情報の共有化を図っております。また、監査役及び内部監査室は、会計監査人と定期的に情報を交換し、会計監査の状況を把握するとともに、監査役会は会計監査人により会計監査の結果について報告を受け、その適法性について検

証しております。

#### ④ 会計監査の状況

当社の会計監査人であった中央青山監査法人（平成18年9月1日付で、みすず監査法人に名称変更）は、金融庁から2ヶ月間（平成18年7月1日から平成18年8月31日まで）の一部業務停止処分を受けました。このため、同監査法人は平成18年7月1日をもって当社の会計監査人としての資格を喪失したことにより退任いたしました。これに伴い業務停止中に当社の会計監査人が不在となることを回避し、当社に対する監査業務が中断なく実施されることを維持するため、霞が関監査法人を平成18年7月1日開催の監査役会において一時会計監査人として選任いたしました。また、みすず監査法人が今回の行政処分を真摯に受け止め、再発防止に向けた取り組みを行っていること、これまでに当社に対して適切かつ厳格な監査業務が行われていること、並びに会計監査の継続性に鑑み、監査業務の万全を期するため、同年9月5日開催の当社監査役会において、みすず監査法人を一時会計監査人として追加選任し、霞が関監査法人との共同監査体制といたしました。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、みすず監査法人所属の長坂 隆、永澤宏一、霞が関監査法人所属の剣持俊夫、小林和夫の4名であり、会計監査業務に係る補助者はみすず監査法人所属の公認会計士13名、会計士補15名、その他12名、霞が関監査法人所属の公認会計士1名、会計士補1名、その他0名であります。なお、両会計監査人と会社間に公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

#### ⑤ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上12名以内とする旨を定款で定めております。

#### ⑥ 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### ⑦ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法令の遵守、企業の社会的責任達成のため、平成16年9月1日にコンプライアンス委員会を設置し、当社グループの取締役及び従業員が遵守すべき「行動規範」及び「行動指針」を策定し啓蒙活動に努める一方、情報提供制度を設け、企業の自浄機能を高めております。

上記の徹底を図るため、コンプライアンス委員会によるコンプライアンスの取り組みを横断的に総務部が統括し、同部を中心に教育を行っております。また、内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査いたします。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告され、法令上疑義のある行動等について使用人が直接情報提供を行う手段として、既に実施している内部通報制度であるスピークアウト制度を活用いたします。



(3) 役員報酬の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役報酬及び監査役報酬は、平成15年12月25日開催の臨時株主総会で決議された取締役200万円(年額)、監査役100万円(年額)を限度額としております。

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

取締役 11名 113百万円 (当社には社外取締役はおりません。)

監査役 4名 38百万円 (うち社外監査役2名に対し13百万円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項の業務に基づく報酬

会計監査人 中央青山監査法人 19百万円

一時会計監査人 霞が関監査法人 5百万円

みすず監査法人 30百万円

上記以外の業務に基づく報酬

会計監査人 中央青山監査法人 一百万円

一時会計監査人 霞が関監査法人 一百万円

みすず監査法人 4百万円